

日米貿易協定の経済効果分析（暫定値）

内閣官房 T P P 等政府対策本部

1 分析手法

◇ 一般的な経済分析モデルである G T A P を用いて、2015 年「T P P 協定の経済効果分析」及び 2017 年「日 E U ・ E P A 等の経済効果分析」と同じ手法^(※)により、日米貿易協定の合意内容に基づく関税引下げ効果による総合的な経済効果分析を暫定的に実施。なお、今回の暫定分析では、貿易円滑化効果は織り込んでおらず、また、日米デジタル協定のもたらしうる効果についても定量的な試算前提を置いていない。

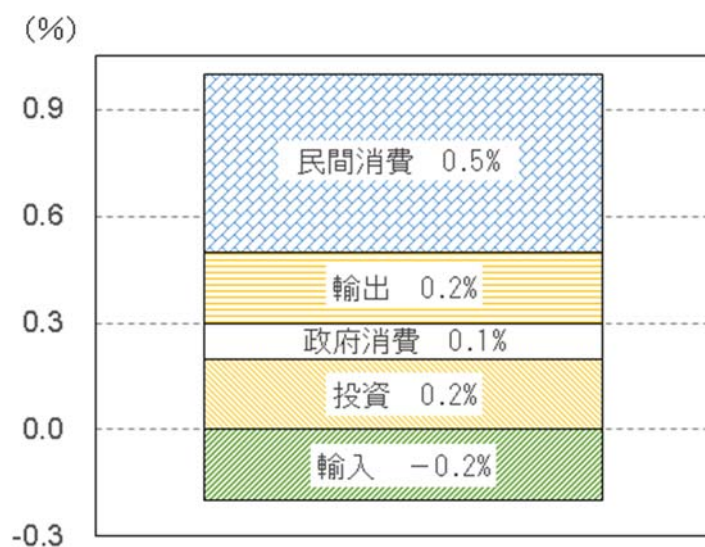
(※) 関税引き下げによる外生的な変化を契機として、価格や貿易数量に変化が生じる。それを受けて、国内における各種主体の行動が変化し、①所得増が需要増、投資増へとつながり、②貿易開放度上昇が生産性を押し上げ、③実質賃金率上昇が労働供給を拡大する、といった成長につながるメカニズムを織り込んでいる。

◇ 上記分析は、日米貿易協定の効果により我が国が新たな成長経路（均衡状態）に移行した時点（10～20年を想定）における G D P 水準の押し上げ効果のシミュレーションを行うものである。

◇ 農林水産物については、2015 年及び 2017 年と同様、その影響については、農林水産省によって示された暫定試算結果を G T A P モデルに組み入れて試算している。

2 経済効果

我が国の実質 G D P は、日米貿易協定が無い場合に比べて約 0.8% 押し上げられると見込まれる。2018 年度 G D P 水準で換算すると約 4 兆円に相当。（その際、労働供給は約 0.4%（約 28 万人）増加すると見込まれる。）



日米貿易協定の純効果

※ 農林水産物の生産減少額：約 600～1,100 億円